

# あいちモリコロ基金終了記念フォーラム 開催概要

## 開催趣旨

2018 年度であいちモリコロ基金が終了する。一方で、休眠預金活用制度が誕生し、市民活動の新たな時代が始まっていることから、あいちモリコロ基金の 10 年を総括評価し、これからの市民活動への支援方法を議論する。

日時 平成 30 年 11 月 12 日（月）18：30～20：45 （受付：18：15）  
会場 ウィンクあいち・会議室 1002 / 定員 150 名  
主催 公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金運営委員会  
主催挨拶 藤田哲（あいちモリコロ基金運営委員会委員長）  
基調報告 「基金の成果について」後藤澄江（あいちモリコロ基金運営委員会副委員長）  
パネル討論 「あいちモリコロ基金の評価とこれからの市民活動」  
【パネリスト】

青木孝弘氏（会津大学短期大学部准教授）

名古屋大学法学部、名古屋大学大学院国際開発研究科卒。日本 N P O 学会、日本公益学会会員。N P O 助成金の成果調査や英・アイルランドのコミュニティファンドなどを研究している。

加藤義人氏（㈱三菱 U F J リサーチ&コンサルティング政策研究事業本部執行役員）

専門分野は、「社会資本整備の経済効果」や「地域開発と資金調達」、「公共経営」をテーマとした調査・コンサルティング。

川合信嘉氏（一宮市職員）

一宮市で 15 年にわたり市民活動を担当。市民税 1 % で市民活動を支援する制度の設計や運営、市民活動サポートセンター運営に携わった。

中尾さゆり氏（N P O 法人ボランタリーネイバーズ副理事長）

あいちモリコロ基金相談コーナーを基金設立時から担当。助成金申請書や事業報告書作成をサポート。N P O 会計税務専門家ネットワーク理事。

## 【コメンテーター】

雨森孝悦氏（日本福祉大学福祉経営学部教授）

日本 N P O 学会理事、国際 N G O ・ N P O 学会、日本評価学会会員。研究テーマは、社会変革に果たす非営利組織の役割、非営利組織のセーフティネット機能など。

## 【コーディネーター】

小林宏之氏（あいちモリコロ基金運営委員）

あいちモリコロ基金設立時から運営委員を務めた。㈱総合開発機構代表取締役、前（公財）中部圏社会経済研究所代表理事。

(注) 本稿は、発表者のみなさんの発言内容を事務局（NPO 法人ボランティアネイバーズ）において要旨をまとめたものです。文中、敬称を略しています。

## 主催挨拶

### ●運営委員会委員長 藤田哲

- ・ モリコロ基金は愛・地球博の理念と成果を継承し、市民社会の社会貢献活動を支援するために、愛・地球博の剰余金を原資として、2007年8月30日に設立された。そして、2007年10月から2017年6月まで、約10年間にわたって合計1603件の事業に対して、総額10億8000万円の助成が行われた。
- ・ 本日のフォーラムの目的は、モリコロ基金の10年間を評価し、総括すること。助成が市民活動の発展にどのように寄与したのか、地域社会にどのような影響を与えたのか。モリコロ基金による助成の成果を問うものとなる。そのうえで今後の市民活動への支援のあり方について提言していきたい。

## 基調報告

### ●運営委員会副委員長 後藤澄江

#### (1) モリコロ基金の趣旨と成り立ち

- ・ モリコロ基金は愛・地球博の剰余財産の一部をもとに2007年8月に設立された。この基金は、公益信託方式が採用され、10年程度で使い切る設計となっていた。設立の目的は、よりよい社会づくり。市民の自発的な社会貢献活動を支援し、愛・地球博の理念である持続可能な社会の創造をめざすということだった。
- ・ この公益信託の枠組みとしては愛知県が委託者となり、三菱UFJ信託銀行が受託した。基金の運営委員会は10名で構成されており、助成先の選考や重要事項の助言をするための機関として設置された。市民活動を行っている皆様の意見を基金運営に反映させようという意図のもと、サポート組織が設置された。サポート組織はNPO法人ボランティアネイバーズが受託し、申請者の支援や事務的手続を担ってきた。こうした枠組みのもと、信託財産として13億近くもの金額が設置され、10年間の取り崩し方式による助成金の給付が行われた。

- ・ モリコロ基金は設立当初 4 種類（「初期活動」、「展開期活動」、「協働活動」、「大規模活動」）の助成があり、2011 年から「協働活動」が「展開期活動」に包摂され、3 種類となった。それらを合わせて、毎年 1 億円程度を助成していた。
- ・ 運営委員会の職務は、申請団体の審査・選考だけでなく、毎年の募集要項等の確認をすること、そして必要であれば改訂をすること、また、その他の諸規定の制定や改廃なども含まれている。
- ・ 審査においては愛・地球博の理念の継承性、必要性、先駆性、発展可能性、実現可能性、費用の妥当性を審査規準とした。助成対象は愛知県及び隣接県で、隣接県との交流も重視し、愛知県との団体との共催ならば周辺地域の団体からの申請も可とした。
- ・ 実績報告会を年に 1 度開催し、助成を受けた団体からの報告を翌年の審査に反映するとともに、点検あるいは監査のようなことも行った。参加する団体にとっては、実績報告会の場が運営委員会からの助言や交流の場となっていた。
- ・ モリコロ基金は 3 年ごとに成果をチェックすることになっており、それを制度や運営の見直しに反映するという形で運営してきた。助成を受けた団体へのヒアリングなども行い検証してきた。

## （２）助成の結果

- ・ 「初期活動」、「展開期活動」、「大規模活動」、それぞれ総計で 3 億円から 4 億円程度配分されたということがわかる。助成件数は「初期活動」が最多であり、そこから規模が大きくなるほど少なくなるが、合計の総額はかなり近いものとなった。
- ・ 採択率については、「初期活動」は 5 割近い。「大規模活動」になると 4 分の 1 から 5 分の 1 ほどになる。
- ・ 10 年間の助成件数を分野別で見ると、「環境保全」への助成件数が最多で、以降「子どもの健全育成」「保険医療・福祉」と続く。分野別に採択率をみると、最も採択率が厳しかったのが、「学術・文化・芸術・スポーツ」であった。これは、公益性よりも共益性の高いイメージに受け取られたためではないかと思う。逆に、非常に採択率が高いのは「災害救援」であった。
- ・ 地域別の助成件数は、名古屋地区が最多で、次が尾張地区であるが、採択率に関していうと県内においてほとんど差はなく、どの地域も 4 割程度という結果となった。
- ・ 実績報告書の中で報告された数字を足し上げてみたところ、事業に携わったスタッフは 2 万人、活動に参加した人は 105 万人、記録冊子の発行部数は 10 万部となり、モリコロ基金が相当な成果をもたらしたということがみてとれる。

## （３）最終アンケート調査結果のポイント

- ・ 最終アンケート調査は 2017 年 12 月から 2018 年 1 月にかけて実施され、582 団体から回答があった。最終調査は社会に生まれたつながりや地域社会に与えた影響という側面から成果を見ていきたいという意図のもとに実施された。

- ・ 結果によると、助成を受けた事業を「発展した形で実施している」のは 40%、「そのまま継続している」のは 25%、「縮小して継続している」のは 15%で、すべて合わせると助成を受けた事業の 8 割は継続されている。
- ・ モリコロ基金が団体に与えた影響について、「当てはまる」「ある程度当てはまる」という回答が過半数以上になったのが「団体の認知度や信頼度が上昇した」という項目であった。とりわけ「展開活動」と「協働活動」の助成を受けた団体については、その 9 割が団体の認知度や信頼度が上昇したと回答している。
- ・ 一方で「団体の事業・財政規模が増加した」「行政との関係や仕事のきっかけになった」「他の助成金の獲得や会費や寄付が増加した」と回答した団体は比較的少なく、これらの項目については効果は出にくいようであった。
- ・ 対象者や受益者との協力関係が生まれた、あるいは深まった割合を「初期活動」、「展開期活動」、「大規模活動」のそれぞれで分析したところ、「大規模活動」においては、既にあった協力関係がより深まったという傾向が出ている。「初期活動」においては協力関係が深まったというところは少ないものの、事業の実施をきっかけに協力関係が生まれている。

## 第2部 パネルディスカッション

### 1 モリコロ基金の10年をふりかえる

#### ●コーディネーター（小林宏之）

- ・ 2007年にモリコロ基金が始まった。翌2008年にはリーマン・ショックが世界を襲い、いわゆる「派遣切り」が社会問題となった。このあたりから日本の格差や貧困の問題が顕在化してきた。  
一方、この2008年という年には公益法人制度改革が施行され、社団や財団の制度に対して、明治以来の大改革が行われた。2009年には民主党政権が発足、「新しい公共」という言葉も生まれた。この言葉は、現在の自民政権では「共助社会」という言い方に変えられているが、市民活動がこの社会の課題を解決するために非常に重要な役割を果たすという流れに変わりはない。そして、2011年に東日本大震災が発生した。世界第2位であった日本のGDPが中国に追い抜かれたのも同じく2011年であった。
- ・ 高齢化社会の到来は社会保障費の増大を加速させることになり、2014年4月には消費税が5%から8%に、また、2019年10月からは10%になる。ここ数年、外国人観光客が増大する一方、深刻化する労働力不足とともに社会のなかに多様性を受け入れる必要性が高まっている。
- ・ 私なりに10年間を振り返りさせていただきましたけれども、これからパネラーの皆様には様々な視点からお話をお聞かせいただきたいと思います。  
まず、加藤さんからお願いいたします。

#### ●加藤義人

- ・ 社会資本の世界では、事業評価という極めて厳しいプロセスがある。事業評価においては、社会資本を整備するために投入する資金に見合った効果を生むのかということを定量的に試算する。これを費用便益分析という。分析を行う上では、極めて厳格なルールが敷かれており、それに従って分析を進めて数値化している。
- ・ この便益という指標にもとづくと、経済集積の高いところに高く評価が表れる。交通量で言えば、たくさん交通量が通る道路ほど高く出ることになる。そうすると、田舎の道路は便益が出ない。結果として都市部の事業は高く評価されるけれども田舎の事業は高く評価されない傾向になる。
- ・ すなわち効率性の評価はできているが公平性の評価ができていないということ。現在は、この事業評価とは全く別に「ストック効果分析」に力が入れている。これは、社会資本ができたことで地域社会にどういった変化が起きたかという、実際の現象面を事例として収集して定性的に分析する方法である。

- ・ つまり、便益分析というのは定量化されたものを横並びで評価するときにはとても便利で有効だけれども、事業が本当に必要なのか、役に立っているのかというところを評価するにあたっては定性的なスワット効果分析も用いるということだ。

### ●青木孝弘

- ・ 官民協働基金はモリコロ基金を始め、京都府・埼玉県・佐賀県などにおいて活発に導入されている。企業の社会貢献活動と NPO の連携や行政と NPO の協働を促進するツールとして非常に期待されている。
- ・ NPO 法人の財政的基盤が弱く、助成が切れたら事業がなくなってしまうようなことも言われているが、モリコロ基金の場合は 8 割の事業が継続されている。すなわち助成することが悪いのではなくて、事業の運営の仕方次第で発展的につながっていくということが、今回確認されている。
- ・ これまでアイルランドや山形県の事例を調査研究してきた。それをもとに問題提起するならば、助成金の成果は金額だけの話ではない。モリコロ基金の場合は量をしっかりさまざまな団体に使ってもらうというのが趣旨だった。モリコロ基金の助成件数が 1600 件であったというのはすばらしい結果である。今後はこれの質について問われるのではないか。
- ・ 融資する場合には伴走支援という形式で事業をサポートすることが多い。一方で助成の場合は最初の審査の部分と最後の報告の部分は比較的厳しくチェックするけれども、事業を実施している間のサポートが十分でなく、それが事業の質の向上につながっていないというような評価もある。
- ・ 基金の持続性ということでは、今後、愛知県においては、経済力に見合った企業の取り組みというのも考えられ、非常に可能性が大きいのではないか。休眠預金制度がスタートするが、休眠預金の活用には社会的インパクト評価が義務づけられ、申請が難しい NPO も少なくないだろう。申請のハードルが低い助成金制度の維持が課題となる。

### ●川合信嘉

- ・ 活動するには必ずお金が必要。例えば受益者負担とか会費とか寄付金などで賄えるなら、活動の自由度も高まりいいかと思うが、社会のための活動というのは、一般的にカネにならないことが多い。カネはないがなんとかしなくてはいけないときに、助成金は大きな力になる。
- ・ 支援の方法で、モリコロ基金が配り過ぎたと言われたことがある。逆にとても厳しいと言われる補助金も存在している。その厳しさのためにとても活動が進んだところもあれば、その厳しさがゆえに団体自身が潰れてしまうこともある。どちらがいいかというのは、その団体の質によるところが大きいのではないか。団体によってそういった違いがあって当然であるとしたときに、資金支援をする側としてはその見極めが重要になる。
- ・ 私はお金を出す側としてずっと働いていたので、お金を出すと団体の自立を妨げると、さんざん言われてきた。お金を出す側として考える「じりつ」というのは、補助金がなくなっても活動ができるという意味での「自立」はもちろんのこと、だれがどこからどのように幾ら引っ張ってくるか、それをしっかり判断し

て団体を運営していくという、みずからを律するという、「自律」もあるのではないか。モリコロ基金の場合は助成した8割の事業が継続している。助成金が自立を妨げるというのはあてはまらないし、逆に言うとお金を出したからこそ続いていく事業も間違いなくあるので、そのあたりはお金を出す側は慎重であるべきである。

- ・ モリコロ基金が地域の市民活動支援センターにもたらしてくれたのは、相談のノウハウや団体とのつながり。県内各地のセンターでモリコロ基金の説明会と相談会を実施してくれたことは、センターにとってとても役立った。

### ●中尾さゆり

- ・ モリコロ基金ができたときの初代運営委員長は今田忠という方だった。NPOの資金支援の分野で全国的にご尽力いただいていた。今田先生は、助成を始めて3年目に評価をしようという話になった時、「3年目にやれる評価は限られる。10年ぐらい経ってからやらないと」とおっしゃっていた。実際に、10年経ってから様子を見ると、人や社会、組織が変わるのにはとても時間がかかるということを実感している。
- ・ NPO法人は、その活動の性格上、「事業収益」だけでは活動が成り立たない。受益者から対価を取ることができない場面が多いため、会費や寄付、助成金などで調達していくことになる。しかし、会費や寄付は活動実績のある団体でないとなかなか集まらない。したがって団体設立初期の段階で助成金を受けて、一定の活動実績を積み上げることが重要となる。
- ・ 基金の制度設計にあたっては、基金のうち、団体に渡す部分と運営に回していく部分というのをどれぐらいの割合でやるかを考えること。近年伴走支援の必要性が言われるが、そこを手厚くしようとすると、団体に渡るお金が少なくなる。ほかにも、自分たちのこの資金をどういう団体を応援するために使うのか考える必要がある。モリコロ基金の場合は、申請者の方から社会課題を提案できる制度設計だったため、申請された事業によって社会の変化が浮き彫りになった。

## 2 モリコロ基金への評価

### ●加藤義人

- ・ 社会資本の便益分析は、NPO活動においては、社会的インパクト評価に近いと思われる。貨幣価値で定量的に評価するという意味で共通性がある。その一方で、社会資本で言うストック効果分析、すなわち定性的に事例を集めてその中から意義を見出す手法もあっていいのではないか。定性的な事例を客観的なデータで伝えることができれば、より説得力が増すだろう。そういう意味でモリコロ基金の評価は示唆に富むもの。活動の前にどういうデータを取ろうかということを計画すれば、

活動前後でそれを比較することが可能になる。貨幣価値でなくても、世の中に問える評価指標が揃ってくるのではないか。

#### ●青木孝弘

- ・ モリコロ基金設立趣旨から、評価基準の中でも先駆性、先進性というものを評価したことは非常に重要だと思っている。市民の自発性をいかに伸ばして引き出していかるところに、主眼が置かれたのは非常に重要なことである。
- ・ 持続的な社会の創造ということも、愛・地球博の目的だった。この 10 年で国連においても SDGs で持続可能な開発目標が設定され、企業もそれにのっとり、ESG、環境社会、ガバナンスということを意識して投資活動なども行われている。強いて言えば、この企業との関係性がモリコロ基金においては弱かったのではないかと思う。

#### ●川合信嘉

- ・ モリコロ基金の魅力は「初期活動」にあると思っている。初期活動があったからこそ、産声を上げたばかりの団体が「そこそこ」の競争を勝ち抜いて、「そこそこ」のお金を手に入れることができた。お金の出し方をとやかく言われることはあったと思うが、この初期活動に対する割り切ったお金の出し方というのは、個人的に高く評価したい。ゆっくりだけれども着実に活動をする団体がたくさん地域にある状態というのが、遠回りにみえて実は近道なのではないかと思っている。

#### ●中尾さゆり

- ・ 初期、展開期、大規模とステップアップしていける設計だったのがよかったと思っている。審査する側として初期活動から団体が育ってくるのを見守るようなところがあった。
- ・ モリコロ基金が設立された 10 年前は、ほとんどの助成制度において、物品購入や人件費に助成金を使用することは認められていなかった。それを人件費にも物品購入にも使用できる設計にしたのは大きかったのではないか。人件費をつけることで、ノウハウや、人とのつながり、申請書を書く力など、人にストックされるものがある。
- ・ もう少し検討すればよかったかなと思うのは、伴走支援。初期段階のサポートはできたが、申請段階だけではなく、事業を実際に進める段階で一緒に計画をブラッシュアップしていくような支援もやれるとより効果的だったかもしれない。

#### ●コメンテーター（雨森孝悦）

- ・ アンケート結果を見るとモリコロ基金に対して割と肯定的な受け止め方が多かった。評価されたことのなかに人件費に使えたということがあった。また、計画変更への柔軟な対応については、ヒアリングでたびたび指摘をいただいた。NPO の活動というのはもともと考えていたことと違うように物事が展開していくことがよくある。特に事業が安定しない時期には、思い切って手探りで活動を始めざるを得な



い場合が多い。それで事業実施途中の計画変更ありという判断をしたのだが、それが評価された。研修や調査に助成がついたというのもありがたかったという声もあった。委託金では融通が利かないところを埋める資金として使えたことが結果として団体の成長につながり、ありがたかったとのことだった。

- ・ モリコロ基金の助成は事業助成であって、団体助成ではないが、事業助成が団体の成長にもつながったということがアンケートから読み取れる。
- ・ 総じてモリコロ基金というのはある程度リスクを取りながら助成をしたということは言えるのではないか。公平性とか実績があって安定した事業にだけ助成するのではなくて、ある程度冒険的なこともやれたというのは、運営委員としても興味深かった。

### 3 NPO への資金支援のこれから～評価の視点から

#### ●青木孝弘

- ・ 地域の活性化やイノベーションというのは、失敗を重ねていくこと、小さいことやさまざまなことにチャレンジしていくことが最終的には活性化につながっていくもの。しかしそこになかなか社会的インパクトのあり方が馴染まないということが指摘されている。その点、このモリコロ基金においては、チャレンジを応援するような運営がされてきた、失敗できる基金運営がされてきたというのは、評価に値する。
- ・ 一方で、社会的インパクト評価というのは、組織のなかのスタッフや支援者が、事業規模の拡大や多様な事業展開によって、目的を見失いやすくなる状況で、目的を再確認しつつ環境の変化に応じたかたちへ事業を導いていけるという点では、非常に使えるツールでもある。団体のなかで評価に取り組む必要性は今後、ますます出てくるのではないか。

#### ●川合信嘉

- ・ 社会的インパクト評価という言葉は避けては通れないということを思っている。人のお金で事業をする以上は、成果が出なかった場合はその理由を説明する責任が当たり前にあるし、それはお金を出している人が求める方法で示すべきである。
- ・ 休眠預金はその方法として、社会的インパクト評価を求めているが、社会的インパクト評価の基本スタンスは評価を数字で表すということ。数字で表すのが難しい活動が多いなかで、数字で表すことに多くの時間を割いてまで評価をしなければならないのは、本末転倒ではないか。そうなったときに、数字で表しやすい活動ばかりにお金が回るということだけは、避けたいところである。

#### ●加藤義人

- ・ 定量分析と定性分析は、私は両方あってしかるべきかと思っている。定量分析すると横並びで比較することができる。比較されることに抵抗がある場面も多いかもしれないが、効果の大きかった事業が抽出されてその理由を知ることは学びになる。そういう意味でも定量的な分析は必要ではないか。
- ・ 社会資本の世界では、定量的な分析手法を確立するためにものすごく時間をかけた。時間をかけた上で、それを定着させるために、理論的に正しい簡便マニュアルをつくるどころにもものすごく労力を割いて、20年の時間をかけてそれを定着させてきた歴史がある。
- ・ スtock効果分析は定性的な評価ではあるけど、データを使うということが重要である。主観的な評価ではなくて、何人増えたのかとか、どのくらい深まったのかとかいうことを、事業の着手段階でトレースするデータを定めておけば、客観的に定性評価できる。何をどう拾えばいいのかについて議論をしていくことが大切だろう。
- ・ モリコロ基金において地域別の採択率がほぼ同じであったのは、おそらく一貫した評価基準が運用されていたためだろう。運営委員会が評価・審査のなかで議論されてきたキーワードを参考にすれば、評価にあたってどういった観点の指標を集めておけばいいのか、材料がたくさんあるのではないか。これは大きな成果の1つになるのではないか。

#### ●青木孝弘

- ・ こういう資金助成の仕組みを持ち続けると、順調にNPO活動も成長できる。今後もインフラをしっかり維持するということが大切である。
- ・ 協働型の基金から助成を得るにあたっては、地域社会においてコミュニティがどんどん疲弊していくなかで、行政課題が増えてくるということを、NPO側もしっかり意識する必要がある。1つ1つの事業に対する評価はされているけれども、それを束にしたときの社会的な評価というのも、今後必要性が出てくるのではないか。
- ・ 助成の効果を測るための調査、研究なども引き続き支援していく必要がある。

#### ●川合信嘉

- ・ 愛知県にはモリコロ基金へのアンチテーゼから始まった財団とモリコロ基金へのオマージュから始まった財団の2つがある。成り立ちが、相反するように見えるが、休眠預金という仕組みの前ではその相違は大差ないものかと思う。休眠預金ではないところで、これらの財団がそれぞれの強みを最大限に活かしていったほしい。
- ・ モリコロ基金は、緩やかな制度で分野も限定されなかったからこそ、社会の変化に対応できたという話があった。世の中の動きに対応するためには、基金の運用は本来流動的であるべきだ。しかし根幹の仕組みが揺らいではいけない。そこは信念に基づいて、確たるものがあつたほうがいい。

#### ●中尾さゆり

- ・ 評価という単語は英語で「Evaluation」。バリュー、「価値を引き出す」が語源である。評価というと、査定されたり、だめ出しされたりすることだと思いがちだが、もともとは価値を引き出すものであるという点を忘れずに運用していくことが大切ではないか。
- ・ 相談コーナーでは支援する立場であったが、成長を見守るといって美しく聞こえるが、団体はひとりで成長していく。助成先は単なる支援対象ではなくて、信じて一緒に進んでいくという気持ちで接することが大事。
- ・ 社会資本の評価の話は非常に興味深く、企業の分野での評価におけるこれまでの積み上げが、これからの市民活動の評価にも使えそうだと感じた。先駆的な知見を借りて一緒に仕組みをつくっていくことができればありがたい。

#### ●コメンテーター（雨森孝悦）

- ・ 定性的な評価に客観的な数値を取り入れるということには非常に賛成で、事前にどういふ変化を期待するのかということをしてできるだけ予測してデータを取るといふことは、確かに必要だ。さらに社会資本の評価にあたって簡便マニュアルがあるというお話があったが、これは評価にあまり時間と労力をかけ過ぎないために、それは絶対必要になるかと思う。
- ・ 地域間の助成金の申請の採択率はあまり変わらなかったけれども、農村や山村、漁村への助成は非常に少なかった。そういう意味での地域格差はあった。農山漁村はある意味で課題先進地でもあるので、そういったところから申請が出てきて、応援できるような仕組みも今後必要になる。

#### ●コーディネーター（小林宏之）

雨森先生、ありがとうございました。パネラーの皆さんもどうもありがとうございました。

（終了）